

JBIC TODAY

国際協力銀行の情報誌

JUNE
2006

FOCUS

動き出すアフリカ支援

～成長を通じた貧困削減～

わが社の海外展開

「三陸の幸を世界の食卓に」「世界の海の幸を日本の食卓に」

—中国のカニ、甘エビ加工工場を大幅に増強—

株式会社カネダイ



国際協力銀行





動き出す アフリカ支援

～成長を通じた貧困削減～

アフリカの貧困問題は依然として深刻です。約3億人が1日1ドル未満で生活する貧困のなかにあり、今なお貧困人口の増加に歯止めをかけられない状況です。

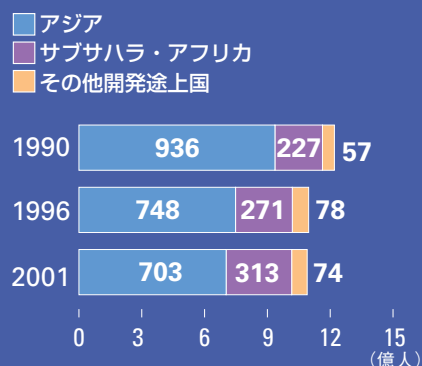
2005年は「アフリカの年」として、G8サミットでアフリカ支援が主要議題に取り上げられ、国際社会全体による支援表明が行われました。

日本は、2005年4月のアジア・アフリカ首脳会議で、今後3年間でアフリカ向けODAを倍増することを表明し、7月のグレンイーグルスサミットでは、「アフリカ問題の解決なくして世界の安定と繁栄なし」という基本方針のもと、具体的な「対アフリカ開発支援」を発表しました。また、日本企業によるアフリカへの投資と貿易の促進を通じて、アフリカ経済の成長に寄与する支援も表明しています。

2006年は、これら日本のコミットメントを始動させる年です。国際協力銀行(JBIC)は、日本政府の方針を受けて、アフリカの開発や貿易・投資を促進し、成長を通じた貧困削減を支援する新たな取組みを開始しました。本特集では、その具体的な活動を紹介します。



増加するアフリカの貧困人口

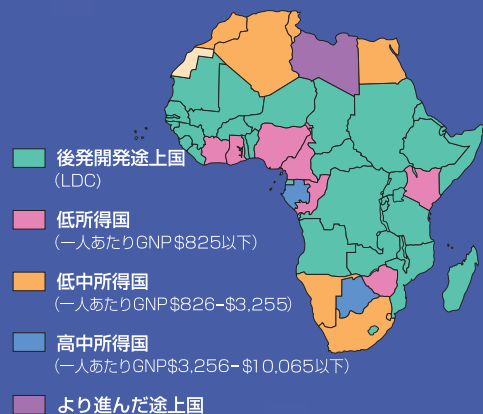


出典: "the Millennium Development Goals Report 2005" United Nation

1日1ドル未満で生活する人の割合



出典: "the Millennium Development Goals Report 2005" United Nation



出典: OECD

貧困削減に対する国際社会の公約、 アフリカでの挑戦

いまだ貧困層が増加しているアフリカ

1日1ドル未満で生活している世界の貧困人口は約11億人と推定されており、そのうち約3億人がアフリカ大陸に住んでいます。実にアフリカに住む約8億人の4割近くの人々が貧困に苦しみ、安全な水や医療・教育、電気などの基礎的サービスの恩恵さえも十分に受けることができないでいます。

21世紀にのぞんで、国際社会は「ミレニアム開発目標（MDGs: Millennium Development Goals）」を設定し、2015年までに、世界の貧困人口を半減させるなど8つの具体的な開発目標を掲げて、その解決に取り組んでいます。しかし、貧困問題ひとつをとっても、開発途上国全体で貧困人口は減少に向かっているものの、アフリカではむしろ年々増加しているのが現状です。

とりわけ、サハラ砂漠以南の「サブサハラ・アフリカ」48カ国に貧困人口が集中していますが、資源に恵まれた一部の国を除いて経済が低迷し、さらに紛争が絶えない国も数多くあって、出口が見えない状況にあります。

アフリカ問題の解決なくして 世界の安定と繁栄なし

MDGsの達成に向けて、世界の人々の暮らしを底上げしていくには、アフリカの問題を抜きにして語れません。国連は2005年を「アフリカの年」と呼び、G8サミットでもアフリカ支援が主要議題に取り上げられ、国際社会によるアフリカへの積極的な支援表明が行われました。

こうした国際社会の関心の高まりを受けて、日本政府は、「アフリカ問題の解決なくして世界の安定と繁栄なし」との基本方針のもと、2005年7月のグレンイーグルスサミットで、「対アフリカ開発支援」を発表しました。さらに2006年4月には、小泉首相がアフリカを訪問し、日本のアフリカ開発に対するコミットメントの強さを印象づけました。

日本は、1993年以降、これまで3回にわたって東京でアフリカ開発会議（TICAD）を主催し、アフリカの開

発に関する国際的な議論を主導してきました。それとともに、総額100億ドルを超える政府開発援助（ODA）によりアフリカ支援を実施してきました。今回の新たなアフリカ開発支援策に基づき、今後3年間で、アフリカ向けのODAを倍増する計画です。

その供与にあたって、日本政府はアフリカ53カ国の中から重点国を戦略的に選定し、技術協力、無償資金協力、有償資金協力（円借款）の援助スキームを適切に組み合わせることで、ODAの援助効果の向上を図ることになっています。さらに、日本政府は、アフリカの重債務貧困国（HIPC）に対し、全債権国中で最大級となる総額約49億ドルの債務救済を約束しています。

また、ODAによる支援の他に、日本企業によるアフリカへの投資と貿易を促進するため、日本政府は2003年9月に開催されたTICADⅢで、今後5年間で3億ドルを目標にJBICの投資金融を通じた支援を行うことも表明しています。

「日本政府の対アフリカ開発支援」（2005年7月）

- 日本は、今後も引き続きTICADでの経験を最大限に活用してアフリカ開発に関する議論を主導していきます。
- 今後5年間のODA事業量を100億ドル積み増すことを目指します。アフリカ向けODAを今後3年間で倍増します。アフリカ諸国に対し全債権国中最大級の債務削減を実施します。
- アフリカの人々の健康を守るための支援を拡充します。今後5年間で総額50億ドルを目処とする「保健と開発」に関するイニシアティブを実施します。世界エイズ・結核・マラリア対策基金への拠出を増額し、当面5億ドルの拠出を行います。
- アフリカでの「平和の定着」に向け、人間の安全保障を重視しつつ、支援を拡充します。
- アフリカでの「緑の革命」の実現と農村の暮らしの向上を支援します。
- アフリカ諸国の貿易・投資の促進のため、包括的な支援を実施します。
- アジアの経験をアフリカ開発に活かすため、アジア・アフリカ協力を強化します。

JBICのアフリカ支援戦略と支援事例

JBICは、円借款と、国際金融等業務のさまざまな金融ツール(輸出金融、輸入金融、投資金融など)を活用して、アフリカの開発や投資・貿易の促進のための効果的な支援を目指しています。

円借款によるアフリカ支援

日本政府は、TICADが掲げる「平和の定着」、「人間中心の開発」、「経済成長を通じた貧困削減」の3つの柱を、アフリカ支援の中心に据えています。円借款では、なかでも「経済成長を通じた貧困削減」に重点を置いて支援を行っていく方針です。

2005年6月、アフリカ開発銀行(AfDB)と日本政府は、「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ(EPSA for Africa)」を発表しました。同イニシアティブのもと、JBICはAfDBとの協調融資促進スキームを導入し、AfDBの知見を活かしてアフリカの民間セクター開発のために迅速かつ効率的な円借款資金の供給を行います。HIPCイニシアティブによる債務救済が完了した国などを対象に、5年間で10億ドルを上限として円借款が供与されます。

さらに、2006年4月より、円借款の譲許性を高めた「無利子近似条件」が新たに設けられ、アフリカ諸国を含む最貧国支援における円借款の役割が一層強化されました。

アフリカは、アフリカ大陸の東西に広がるサハラ砂漠を境に、エジプト、モロッコ、チュニジアなどの比較的经济が発展している「北アフリカ諸国」と、サハラ砂漠以南に広がる貧しい「サブサハラ・アフリカ諸国」とでは大きく様相が異なります。そのため、円借款による支援では両地域の実情を考慮して支援戦略を立てています。そこで、地域ごとの支援戦略と2005年度に借款契約が結ばれた案件事例を紹介します。

KEY WORD

アフリカを理解するためのキーワード

無利子近似条件

後発開発途上国(LDC)かつ貧困国に対して、平成18年度以降に事前通報が行われた円借款事業に適用される供与条件(金利:0.01%、償還期間40年(うち据置期間10年))。

アフリカから見たアジアの経験 —アフリカ・アジア・日本の共同研究—

国際協力銀行 開発金融研究所長
田辺輝行



中国やインドが急激に成長し、ASEAN諸国も落ち着きを取り戻して、アジア経済は順風満帆の観があります。他方、アフリカは、何をやってもうまいかないので「アフロ・ペシズム」が蔓延し、貧しい人々への直接支援ばかりが強調されてきました。そうした支援も重要ですが、雇用の増大なくして貧困削減は不可能であり、産業の開発が必要不可欠です。

そこで順調に発展するアジアの経験をアフリカに生かせないかという声が上がります。しかし、アジアと同様にアフリカの国々も一様ではなく、単純にアジアの経験がアフリカに役立つ保証はありません。また、アジアの研究者はアフリカのことをよく知らず、アフリカの研究者もアジアをよく知らないという現実もあります。このギャップを埋めるため、アジアの研究者には、アフリカを勉強しつつ彼らの経験をアフリカの研究者に伝え、アフリカの研究者には、アジアを勉強しながらアフリカで役に立ちそうなアジアの経験を探してもらう、という共同研究を行いたいと思っています。

数年前に、世界の開発関係研究機関が参加するグローバル・ディベロップメント・ネットワーク(GDN)が世界銀行の提唱で始まり、JBIC開発金融研究所は、日本でのハブ機関の役割を担っています。このネットワークを活用して、アジアとアフリカを結ぶ共同研究を発展させたいと考えています。

対アフリカ円借款承諾実績の推移

(単位:億円。カッコ内は件数)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	承諾累計額
北アフリカ	270(4)	305(3)	118(2)	355(4)	57(1)	497(7)	7,885(104)
サブサハラ・アフリカ	44(1)	0(0)	0(0)	106(1)	0(0)	10(1)	7,048(135)
アフリカ合計	314(5)	305(3)	118(2)	460(5)	57(1)	507(8)	14,934(239)

グローバル・ディベロップメント・ネットワーク(GDN)

開発にかかわる知識の共有を目的に、世界銀行のイニシアティブで1999年に設立された、開発途上国・先進国の政策・研究機関及び研究者のネットワーク。現在、地域ネットワークが11地域にあり、その一つである日本ネットワーク(GDN-Japan)のハブ機関としての役割を、JBIC開発金融研究所が担う。詳しくはGDN-Japanのホームページ(<http://www.gdn-japan.jbic.go.jp>)をご覧ください。

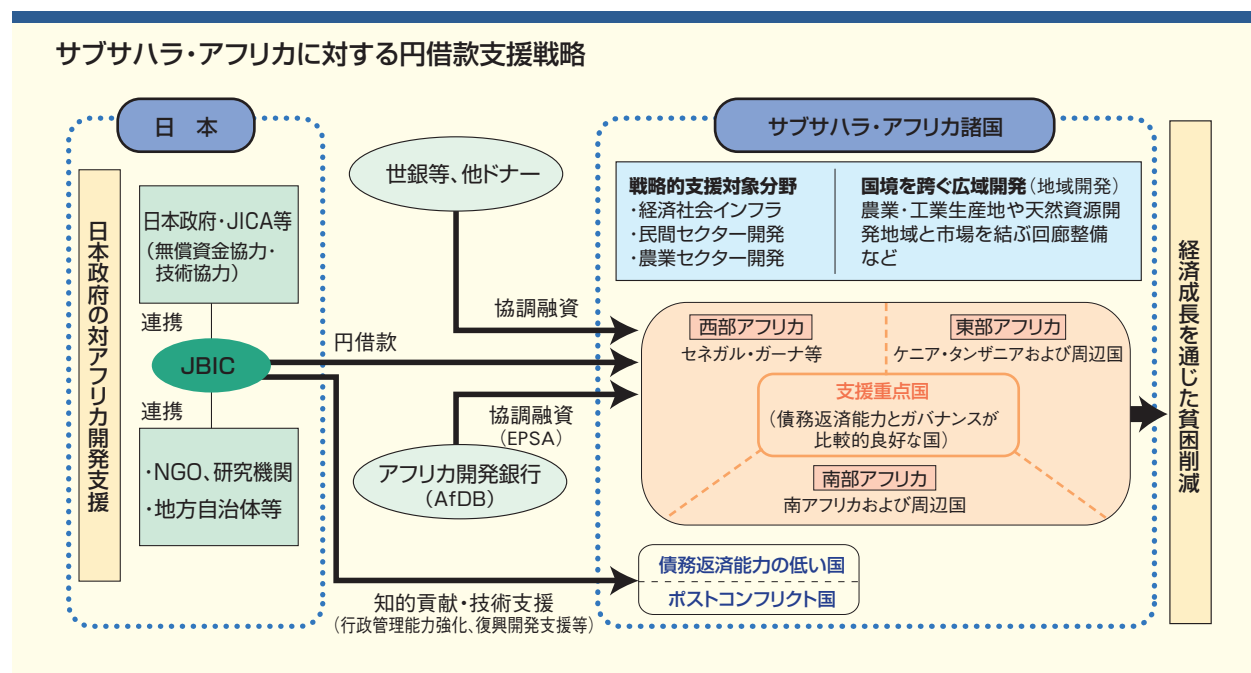
サブサハラ・アフリカ諸国への円借款支援

サブサハラ・アフリカ諸国の多くは、極度の貧困、重債務、経済規模の小ささ、投資環境の未整備等の開発課題に加えて、脆弱なガバナンス等の構造課題や頻発する国内紛争問題を抱えています。このような状況を踏まえて、円借款による支援は、「債務返済能力」を慎重に見極め、かつ、汚職や紛争などの制約が顕在化しないように「ガバナンス」に関してきちんとした評価を行い、この2つの要因が比較的良好な国（重点国）に対して行います。

対象分野では、「国境を越えた広い地域に裨益する経済社会インフラの整備」、「民間セクター開発」、「農業セクター開発」を重点対象とします。例えば、工業生産地や天然資源開発地域などの既往の経済開発拠点から国境をまたいで延伸する回廊（コリドー）の整備を支援するなど、民間企業による投資・貿易を促進すると

ともに、より広い地域にその経済開発効果を波及させ、近隣各国を含めた広域な地域経済の成長を目指します。同時に、投資環境の整備や金融セクターの強化、地場の中小零細企業現地の育成など、アフリカの民間セクター開発も大きなテーマです。また、サブサハラ・アフリカ諸国において、農業は、有望な成長のエンジンであり、貧困削減の有効な手段として重要です。JBICは、アジアの農業支援で培った経験とノウハウを活用し、灌漑や道路などのインフラ整備への支援を通じて、農産物の生産性改善と物流効率化による農村の貧困層の生計向上を目指します。

重点国以外の国についても、「債務返済能力の低い国」に対しては、行政管理能力などの強化に資する技術支援を、また、紛争直後の復興から開発への途上にある「ポストコンフリクト国」に対しては、平和構築、復興開発の観点からの支援の可能性を模索します。



重債務貧困国(Heavily Indebted Poor Countries:HIPCs)

IMFおよび世界銀行に認定された、世界で最も貧しく最も重い債務を負っている途上国。これらの国々のうち、一定の基準に従い、債務負担が持続不可能な水準に達していると認められた国に対して、持続可能なレベルまで、公的債務の削減を行う「HIPCイニシアティブ」が96年に国際的に合意された。

政府のガバナンス

多様な利害関係者間の調整を行い、当該国の安定と発展に向けた方向づけを行う公共部門の機能のこと。グッド・ガバナンスとして透明で監督の行き届いた金融・経済システム、安定した司法制度、財産権や契約を保護できる法制度、汚職と腐敗の防止などがあげられる。

事例 1 セネガルとマリ首都を結ぶ国境を超えた幹線道路を整備

国際幹線道路と農道整備で、 経済と地域を活性化

2006年3月、JBICは、セネガル共和国政府との間で、「バマコーダカール間南回廊道路改良・交通促進事業」円借款貸付契約に調印しました。

本事業は、日本政府の「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ (EPSA for Africa)」に基づいて実施する、JBICとアフリカ開発銀行との協調融資促進スキームの第1号案件になります。

セネガルの首都ダカールと、隣接するマリ首都バマコを結ぶ国際幹線道路の建設と、これに接続する農道などを整備するものです。輸送力を増強して国内外貿易を活発化するとともに、沿線地域住民の社会サービスへのアクセス改善を図ることができそうです。沿線地域は農業開発の可能性が高いものの、農村と市場を結ぶ道路が未整備だったことがボトルネックとなっていました。本事業を通じてこれらが改善されることで、地域振興と貧困削減にも大きく寄与することが期待されます。

アフリカ地域統合のための重点事業

セネガルが属する西アフリカ地域では、西アフリカ経済通貨同盟や西アフリカ諸国経済共同体を形成するなど、地域の経済統合が進められており、特に各国の経済交流を促進するために国境を越えるインフラ整備の必要性が高まっています。

また、マリは内陸国のために海上輸送を他国に依存していますが、最大の輸出入拠点であったコートジボワールのアビジャン港への陸上輸送ルートがコートジボワールの内戦により使用困難となり、セネガルへの物流ルートがより重要になっています。本事業による幹線道路の開通により、マリの農産物や鉱物資源などを、消費地であり輸出拠点であるダカールへ輸送するルートを確保することにより、マリ、セネガルだけでなく、西アフリカの周辺地域への経済発展にも貢献します。

その意義から、今回の事業は「アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD)」が推進する、アフリカ地域統合のための広域インフラ整備の重点事業としても位置づけられています。

JBICでは、今後も、EPSA for Africaイニシアティブのもと、アフリカ開発銀行との協調融資により、国境を越えた広い地域の経済や農業の振興をもたらす事業を支援していく方針です。



事業対象区間の劣悪な路面状況



西アフリカの商業、貿易の中心都市、ダカール

KEY WORD

アフリカを理解するためのキーワード

西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)

セネガル、マリなど西アフリカ8カ国が1994年に形成。共通通貨(CFAフラン圏)による共通の経済・通貨政策を実施するとともに、人・モノ・サービス・資本の移動を自由化する共同市場を目指している。

西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)

1975年に設立され、現在、セネガル、マリなど15カ国で構成。西部アフリカ地域における経済統合や平和の定着を担う。

アフリカ開発のための新パートナーシップ (The New Partnership for Africa's Development: NEPAD)

セネガルのワッド大統領、南アフリカ共和国のムベキ大統領らの主導で策定された、「アフリカにおける貧困撲滅、持続可能な成長と開発、世界の政治経済への統合を目指す、アフリカ人自身の決意を原動力とする」アフリカ指導者たちの誓約。

北アフリカ諸国への円借款支援

北アフリカ諸国は、旧宗主国のヨーロッパの国々や中東地域と密接な経済関係を築くことで、近年は安定的な発展を遂げています。特に、モロッコとチュニジアは、EU（欧州連合）・地中海諸国間での自由貿易圏創設を視野に入れて、関税を段階的に撤廃しており、投資環境の整備や産業競争力強化を図っています。両国では政策運営も堅実に行われていますが、魅力ある投資環境の整備、貴重な水資源の管理、貧困削減、地域間格差といった点では、まだまだ課題を抱えています。

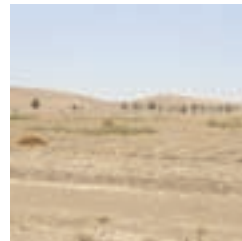
モロッコ、チュニジア両国は、1996年以降、円借款の年次供与国に位置づけられ、これまでに給水、道路、電化、情報・通信などのインフラ整備などの分野に円借款を供与してきました。今後も、産業競争力強化のための経済インフラ整備、人材育成、水資源開発・管理、地域開発などを重点的に支援していきます。

事例2 モロッコの高速道路建設事業

2006年3月、JBICは、モロッコ王国・高速道路公団と、「マラケシュ―アガディール間高速道路建設事業」に対する円借款貸付契約に調印しました。

モロッコは、EUとのパートナーシップ協定のほか、米国とも自由貿易協定を結び、さらにはアフリカ諸国との交易促進政策も推進しています。それに伴い、物流の効率化、国内産業の競争力強化のため運輸インフラの整備が必要となっています。モロッコの経済・観光の中心都市マラケシュと農産物・魚介類の生産・

収穫拠点のアガディール間234kmを結ぶ高速道路の整備により、国内物流と国外交易が促進され、世界遺産のマラケシュ旧市街への観光誘致も期待されます。



高速道路建設予定地



マラケシュ旧市街（世界遺産）

事例3 チュニジアのテクノパーク建設事業

2005年6月、JBICは、チュニジア共和国政府と「ボルジュ・セドリア・テクノパーク建設事業」に対する円借款貸付契約に調印しました。

チュニジア政府は、EUとの自由貿易圏創設に向けて、農業や石油輸出に依存する経済構造の転換を進めています。本事業は、「バイオテクノロジー」、「水資源・環境」、「再生可能エネルギー」の3分野の研究活動を支援するもので、国内の高等教育機関・研究開発機関を整備するとともに、日本の大学への留学やJICAによる技術協力も合わせて人材育成にも力を注ぐことにしています。



テクノパークの既存研究施設



テクノパーク建設予定地

EU・地中海自由貿易地域

(Euro-Mediterranean Free Trade Area:EMFTA)

1995年のバルセロナ合意に基づいて、環地中海12カ国・地域とEUとの「繁栄を共有する地域」を創出するために、2010年までの実現を目標としている。

年次供与国

当該国からの円借款要請が出されることを前提に、定期的に円借款の供与が検討される国。なお、不定期に検討がなされる国は「非年次供与国」と呼ばれる。

民間の投資・貿易支援による貢献

JBICの国際金融等業務では、北アフリカ諸国と南部アフリカ地域を中心に、日本企業が参画する資源開発や輸出・投資事業のための融資を行っています。

また、JBICでは、アフリカの国々に投資環境改善のための政策提言書（ブルーブック）を提出するなど知的支援も積極的に行っており、さまざまな形でアフリカ諸国の持続的な経済発展をサポートしています。

事例4 日本企業が出資する蚊帳工場の建設資金を融資

2006年1月、JBICは、住友化学（株）が出資するタンザニア連合共和国法人との間で、マラリア防疫用蚊帳「オリセット・ネット」の同国での製造・販売事業に必要な資金に対する貸付契約に調印しました。オリセット・ネットは同社が開発した殺虫効果が長時間持続する蚊帳で、世界保健機構(WHO)や多くの開発途上国からもその普及が大きく期待されていることから、新たに地元企業との合弁事業立上げを決定したものであり、現地での雇用創出にもつながります。JBICは公的ステータス、タンザニア政府との関係等を活用してカントリーリスクをコントロールしつつ、本事業のような日本企業のアフリカへの事業展開を支援しています。



オリセット・ネットを利用する家族

事例5 アフリカ諸国への政策提言と投資動向調査

2005年6月、JBICは、ウガンダ、ケニア、タンザニアの3国に対して、投資環境整備に関する政策提言書（ブルーブック）を手渡しました。この提言書は、JBICと国連貿易開発会議（UNCTAD）が共同で作成したもので、3国への日本企業などの直接投資を促進するための効果的な行動計画を提示しています。さらに現

在、ガーナおよびザンビアのブルーブック作成にも着手しています。

また、地中海沿岸諸国市場にアクセスが容易な北アフリカ諸国のなかでも、コスト競争力があり、かつ質の高い労働力の確保に優れており、日本企業の投資先として注目が高まっているチュニジアに関する投資動向調査を実施・発表しています。



ケニアのキバキ大統領とのブルーブック手交式

住友化学株式会社
生活環境事業部海外マーケティング部
(兼) 農業化学業務室
ベクターコントロールチームリーダー

和田英男 氏

蚊を媒介とするマラリア感染がアフリカをはじめ多くの途上国で深刻な問題となっているなか、当社は独自技術により殺虫効果が長期間持続する特殊な蚊帳（「オリセット・ネット」）を開発しました。WHO等から協力要請を受け、当社は、これら機関から紹介のあった現地企業にオリセット・ネットの製造技術が無償供与し、2003年から現地生産を開始すると共に、原材料供給ならびに製品の引取りを行ってきました。今回、生産能力を飛躍的に増大させるため、地元企業との合弁で新たな製造工場を建設することになりました。周辺地域の基礎インフラの整備からのスタートでしたが、本事業を高く評価しているタンザニア政府の協力により徐々に整備が進められています。また、投資環境等に関する情報が不足するなか、JBICの融資を活用することで、様々な潜在的リスクの軽減にもつながるものと期待しています。

アフリカ向け投資については、アジアなどに比べ極めて限定的なものとなっていますが、取り扱う製品によっては日本企業のビジネスチャンスにつながる潜在力が十分にあると思います。オリセット・ネットへの期待は高く、アフリカの他の国々からも当社に対し高い関心が寄せられています。政治や経済の安定が前提となりますが、本事業の経験を見極めつつ、アフリカでのさらなる事業展開も前向きに検討したいと思っています。



アフリカで「戦略的」産業支援の推進を

国際開発高等教育機構(FASID)主任研究員 政策研究大学院大学教授 大塚啓二郎 氏

産業発展のメカニズムに迫る実証研究を

驚くべきことであるが、開発経済学は少なくともこの20～30年間、産業発展についてほとんど研究を行ってこなかった。産業発展による雇用創出こそ、貧困削減の最大の決め手であることを考えれば、これが重大なミスであることは明かである。その結果、新しい産業がどのような人材によって創始され、どのような制度がその発展を支え、どのような革新がどのような状況で生まれるかといった、産業発展の基本的なメカニズムについてはほとんど何も分かっていなかった。しかし、そうした事柄についての基本的な知識がなければ、先を見越しつつ次々に兵力を投入するような「戦略的」産業育成支援策を講じることはできない。事実、戦略的に産業を育成しようという試みは、アフリカばかりでなくこれまでどの発展途上地域においても実施されてこなかった。

こうした状況では、まず何よりも産業発展の現場に根をおろした丹念な実証研究が必要であろう。そこで、FASID（国際開発高等教育機構）では、中国、台湾、日本、ベトナム、フィリピン、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、ガーナにおいて、特定の産業を選んで企業調査を実施し、産業発展のメカニズムについて詳細な比較分析を行ってきた。そこでの大きな発見は、異なる地域の異なる産業間の発展パターンの類似性である。特に成功例は非常に良く似ている。エチオピアの靴産業の目覚ましい発展はこの範疇に入るが、その発展パターンは東アジアのそれにそっくりである。途中までは産業発展に成功しながらその後は伸び悩むケースもあるが、それは能力の高い経営者の不足や海外からの知識の導入の欠如に原因がある。こうしたケースは特にアフリカに多い。したがって、アジアにあってアフリカで不足している能力や知識をトレーニングプログラムによって注入し、技術的・経営的革新を起こすことによって、産業発展を推進しようというのがFASIDの主張である。

日本やアジアの成功例を アフリカの産業育成に

アフリカで特に有望な産業として、靴、アパレル、金属加工をあげたい。一般に、これらの労働集約的な産業では、原始的な技術を駆使しながらひどく零細な企業が細々と生産を営んでいる。こうした産業はインフォーマルセクターに分類されており、ODAの産業支援の対象には含まれてこなかった。しかしこうした産業こそ、産業発展の萌芽であると思われる。現在の中国では大企業が続々と誕生しているが、それらはいずれもほんの20年前までは零細企業であったし、日本の大企業も歴史をひも解けばその大半が零細企業であった。アフリカで産業を育成しようというのであれば、零細企業を無視してはならない。幸いアフリカにも零細企業中心の産業集積が少なからずある。

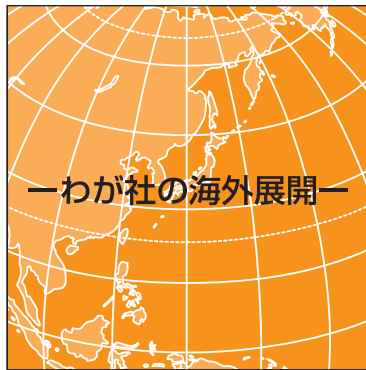
経済支援も質的革新を

産業発展の研究は、「産業の生育過程」を論理的に説明することはできても、具体的に何をすれば「健全な生育」が可能であるかの処方箋を書くことは得意ではない。そこで研究から生まれた知識と、より実務的・実践的知識を総動員して、産業支援戦略を企画・立案していく必要がある。そこには当然のことながら試行錯誤が必要であり、また支援策の事後評価を行って、次の支援策にフィードバックするという息の長い努力が必要となる。また、そこでは、タイムリーで効果的なインフラの整備やクレジットの供与が重要になることは言を待たない。

「アフリカは政策が悪いから発展しない」、「アフリカには優れたガバナンスが必要である」というよくある指摘は正しいかもしれないが、経済支援のやり方も質的に革新的な変化を遂げていく必要があると思う。

プロフィール

北海道大学農学部卒、東京都立大学修士課程修了、シカゴ大学大学院博士課程修了(PhD)。専門は経済発展論。エール大学経済成長研究所ポストドクトラルフェロー、東京都立大学教授、国際稲研究所(IRRI)客員研究員、国際食糧政策研究所(IFPRI)客員研究員を経て現職。著書(共著書含む)に、「中国のミクロ経済改革」、「産業発展のルーツと戦略」、「Cluster-Based Industrial Development: An East Asian Model」など多数。



宮城県気仙沼市

株式会社カネダイ

「三陸の幸を世界の食卓に」
「世界の海の幸を日本の食卓に」

—中国のカニ、甘エビ加工工場を大幅に増強—

世界有数の三陸沖漁場を控え、国内屈指の水揚げを誇る気仙沼に本拠を構える株式会社カネダイは、水産加工を主力に、漁業、廻船問屋、石油・ガス販売と多角的に事業を行っています。海外展開では、1999年に中国山東省烟台市に独資で水産加工の現地法人を設立し実績を伸ばしてきました。そして、2006年8月稼働を目標に積極的な増産投資を進めています。

安全・安心を最優先に

カネダイは、先代社長による1942年トロール船の漁業に始まり、戦前は廻船問屋を行っていました。戦後は、気仙沼に寄港する船舶への燃料、陸上石油、プロパンガス販売を行い、1955年に株式会社佐藤商店を設立、1959年に冷凍冷蔵業に参入した後、1997年には屋号に合わせて「株式会社カネダイ」に社名変更しました。

現在は売上高の約7割を占める水産食品部を中心に、漁業部（マグロ漁業、アフリカ合併によるカニ漁業、定置網漁業）、廻来船部、石油部、ガス機器部の営業5部門を中心に事業展開をしています。

水産加工は、1959年気仙沼に水揚げされるメカジキマ

グロの対米輸出とサンマ、イカ、カツオなどの“前浜もの”に始まり、今日では海外から直輸入したカニ、甘エビの加工も行っています。

「カニのムキ身、刺身用甘エビなど主力商品をはじめ、すべてが生食用商品であるた



甘エビ加工風景



佐藤亮輔 社長

「中国進出は相手に恵まれました。「和心、誠心」、和をもって接し、誠をもって奉仕し、先方に利益を約束し、相手に信頼されることに努めてきました」

め、高鮮度、高品質を常に考えながら加工しています。また、国際スタンダードの衛生管理方式、HACCPの導入と独自の厳しい基準を設けて『清潔区』と『汚染区』の分離、作業者の手指・器具類の清潔確保、清掃などを徹底して行っています」と佐藤雄二専務は語ります。

中国での高水準加工、品質管理

日本の水産加工業は長引く景気低迷で低価格化が進む一方、資源の減少や他諸国の水産物への需要の高まりによる仕入れ価格の上昇、国内での食品の安全性への監視が強まる等、厳しい経営環境下におかれています。

カネダイでは、カナダ、アラスカ、ロシアのすわいがに、アフリカの丸すわいがに、グリーンランド海域の甘エビなど原料を広く海外から調達し、ニーズに応じて和洋中華料理向けに手作業で、きめの細かい商品づくりを行っています。そのため、コスト削減や労働力確保の観点から、1990年に中国山東省烟台市でカニ委託加工を開始しました。現地パートナーとの信頼、友好関係を築きながら実績を上げ、その経験をもとに、1999年には100%独資で「烟台福宝食品有限公司」(以下、福宝食品)を設立しました。

「中国進出は相手に恵まれました。当社の経営理念は『和心、誠心』—和をもって接し、誠をもって奉仕—です。中国でも、まず先方との約束や利益を守り、それをやり続けることで信頼されることに努めてきました。現地法人の設立では、委託先とこれまで通りの発注継続を約束して理解を求め、社員の移籍や事業環境の整備などで全面的に協力をいただくことができました。日本での研修生受入はすでに12年が経過し、日中双方の会社の良好な関係と事業に大きく貢



福宝食品の新工場完成予想図



中国にある福宝食品工場

本 社 宮城県気仙沼市南町3-5-4 電話(0226)22-2480
 代 表 者 佐藤 亮輔 代表取締役社長
 設 立 1955年(創業1942年)
 資 本 金 1,200万円
 売 上 高 78.6億円(2005年度)
 従 業 員 200名
 事 業 内 容 水産食品、漁業、廻来船、石油ガス機器販売
 工 場 本社水産食品部川口第一、第二、第三工場
 海外進出先 中国

主要製品



献しています。HACCPも委託先・現地法人とともに導入しており、今では日本以上に高品質な製品がつくれます」と佐藤亮輔社長は力強く語っています。

福宝食品の高品質と生産管理が評価され、安全・安心を重視する日本からの注文が拡大してきたため、2006年8月完成を目標に工場を増設し、生産能力を2倍に高めることにしました。この増設資金は国際協力銀行(JBIC)が融資しました。

研修で方針と技術を共有し、人材を育成

カネダイの研修生・実習生の受入れは1995年にスタートしました。当初は半年でしたが、第3回からは研修期間を3年とし、中国の委託先と福宝食品から1年に11名前後が選抜され、33人が研修・実習を元気に受けています。

「最初の頃は、日本語も話せず、日本の生活になじむためのサポートが大変でした。しかし、長く続けてきたことでシステムとして定着し、大変スムーズに受入れが行われています。研修生達が中国に戻ってから、委託先の総経理や福宝食品の工場長、通訳に就くなど、とても立派に活躍していることは、研修生受入事業の大きな成果として大変有難く、うれしく思っています」(佐藤専務)

研修を通じて技能だけでなく、安心・安全の意識の向上、会社の経営理念の理解などが図られ、研修を終えた彼らが工場の各部署で働くことにより、現地で日本語によるコミュニケーションが可能になるなど大きな成果に繋がっています。



研修風景

「結局、中小企業は人材がすべてです。日本でも年度始めに『わが社の経営の基本方針』を発表し、重点目標などを解説し社員全員で目標を共有しています。事業では失敗も数多くあります。私は失敗こそ最高の教育と思い、素直に社員に伝えています」と佐藤社長は人材育成のポイントを語ります。

「委託生産の立上げから、現地に骨を埋める覚悟で頑張ってきた



佐藤雄二 専務

「現地に骨を埋める覚悟でがんばってきた日本人社員によって良好な関係が築けました。苦しいときに支えてもらえる、信頼される会社にしたいと思っています」

日本社員の存在があったからこそ、中国のパートナーとの良好な信頼関係が築けたともいえます。これから先、苦しい局面を迎えた時に、これまでがそうであったように現地の皆さんに支えてもらえるよう信頼される会社になすべく、日本で働いている社員も一致団結して頑張りたい」と中国事業の指揮をとってきた佐藤専務が補足します。

気仙沼ブランドを高め、地域活性化を

国内では「気仙沼の利である海、生食の冷蔵冷凍技術、品質管理技術を活かして気仙沼に揚がる幸をブランド化していきたい」と気仙沼漁業協同組合長を兼ねる佐藤社長。一方、中国で加工したカネダイ製品はほとんど日本に出荷していますが、米国、欧州や中国市場の開拓も視野に入れ、ベルギーや中国の展示会などに出席しています。

今から約250年前の宝暦年間、カネダイの先祖の船が難破して浙江省舟山市に漂着し、乗組員13人が全員救助されたという故事があります。これが縁で気仙沼市と舟山市は友好都市となり、佐藤社長夫妻たちが舟山市を訪問した時は、人民日報にも紹介されました。またカネダイは、気仙沼でカキ養殖を行う畠山重篤氏の『森は海の恋人』運動に共鳴し、上流の植林事業に積極的に参加するなど、社会貢献活動にも幅広く取り組んでいます。

気仙沼を基盤とし地域の活性化を第一に考えるカネダイの姿勢をよく示しています。



カネダイのロゴマーク

安全・注意をあらわす黄色を土台に、人が伸び伸びと手足を広げています。安全・安心を大切にするカネダイのシンボルです。

地域一番の優良企業が目標

JBICは、2006年3月に、福宝食品の水産加工工場の増設資金としてカネダイと7,000万円の貸付契約に調印しました。

「当地の都銀支店の紹介がきっかけでしたが、当社のような中小企業に融資いただいたことを感謝しています。地元新聞や業界紙にも紹介され、うちでもと思った会社もあると思います。これを機に、売上や利益だけでなく、人材や社会的評価などでも地域一番になるような優良会社を目指したいと思います。中国では元切上げなどの動きもあり、今後はJBICに現地の情報提供や新たな海外展開でもご支援をお願いいたします」(佐藤社長)

1 第三回カーボンエキスポに参加

—官民連携により新しい仕組作りを先導—

5月10～12日にドイツ・ケルンで第三回カーボンエキスポが開催されました。94か国、2,000人以上の政府や排出権ビジネス関係者が参加、活発な議論を行なわれたとともにさまざまな商談が繰り広げられました。

公式プログラムのグリーン投資・共同実施のセッションでは、国際協力銀行（JBIC）がパネリストとして参加、グリーン投資スキーム構築上の留意点、民間企業活力活用の必要性などについて説明しました。また、この他にも日本発の新しい仕組として需要管理型アプローチについて紹介・提案を行いました。家庭での省エネルギー型製品使用による節電効果および二酸化炭素排出量削減効果は非常に大きく、将来性豊かな分野です。カーボンエキスポの直前にニューヨークで行われた省エネルギー事業に対する投資会議においてもJBICは省エネルギー型製品の導入促進における排出権活用の効果を紹介し、注目を集めました。具体的には、日本企業が得意とする省エネ型家電製品、事務機器分野において、その普及促進のために投資先国とJBICの密接な関係を活用しながら、排出権とJBIC融資を組み合わせることが可能な点を紹介しました。

JBICは、2005年に引き続きカーボンエキスポの会場内にブースを出展。日本型ビジネスモデルの紹介や温暖化ガス削減プロジェクトのための融資相談を行いました。2005年に日本が最大の排出権購入国となったこともあり、昨年を上回る200人以上の



方々からJBICに相談が寄せられました。地理的にみると、中南米案件が依然として多いものの、中国関連の案件が昨年より増え、さらに米国企業からの相談も寄せられるなど、排出権関連プロジェクトが世界的に広がっています。また事業内容としては、ごみ埋め立てメタンや家畜の排泄物処理案件、小規模水力や小型風力などがありました。さらにJBICが中米で行っている温暖化ガス削減案件形成のための融資に対し関心が寄せられ、他国でも同様の融資枠があればとの要望を受けました。

また、カーボンエキスポと同時開催で日本や欧州各地から訪れる日本企業のためにビジネスポテンシャル紹介セミナーを日本貿易振興機構（JETRO）と共同で開催しました。

排出権ビジネスはますます活発になっています。JBICは、引き続き新しい仕組作り積極的に取り組むとともに、融資に加えて蓄積した豊富な情報を日本企業の皆様と共有することによりプロジェクト実現を支援していきます。

2 第3回JBIC学生論文コンテスト

—国際協力研究と実務の架け橋を目指して—

4月24日、第3回JBIC学生論文コンテストの表彰式が行われました。このコンテストは、日本の対外経済政策・経済協力の分野に関心を持つ学生の研究を奨励し、人材育成を図ることを目的として、国際協力銀行（JBIC）が実施しているものです。今回から、募集資格を大学生等にも拡大し、多くの方々からご応募を頂きました。外部審査委員の方からは、「大学院生は分析に力を入れているものが多く、大学生は情熱があるものが多かったので、全体として非常に面白かったです。」との講評を頂きました。



入賞された方々は以下の表のとおりです。

第3回JBIC学生論文コンテスト入賞者

【最優秀賞】

「インドネシアへの外領教育支援のあり方」
坂口紋野さん（グループ応募3名：丸健一さん、飯田智紀さん）
慶應義塾大学商学部4年

【優秀賞】

（大学生の部）
「ベトナムの持続的発展と直接投資 一日系製造業の技術移転の実態調査より」
菅原 航さん（グループ応募4名：山田亜由子さん、菊池華子さん、中村裕紀さん）
中央大学法学部 国際企業関係法学科3年

（大学院生の部）

「海外直接投資の決定要因としての法制度 移行経済国の実証研究」
可児竜太さん
東京大学大学院 新領域創成科学研究科環境学専攻国際環境協力コース 修士課程2年

【佳作】

（大学生の部）
「途上国の学歴格差と学校マイクロファイナンス」
前田茂人さん
東京大学経済学部 経済学科3年

（大学院生の部）

「自立的経済発展へ向けて：外貨準備高の開発資金としての可能性」
寺西友美さん
コロンビア大学国際行政大学院 行政学専攻 修士課程2年

（学年は応募時のもの）

3 メコン地域開発を経済協力と貿易・投資促進の面から支援

—タイ輸出入銀行および周辺諸国経済開発協力機構との覚書を締結—

国際協力銀行（JBIC）は、2003年12月に日本政府が提唱した「メコン地域開発の新たなコンセプト」にもとづき、これまで同地域においてインフラ整備や貿易・投資促進のための政策提言をはじめとするさまざまな支援を行っています。その一環として、5月23日、JBICはタイ輸出入銀行（Export-Import Bank of Thailand：TEXIM）および周辺諸国経済開発協力機構（Neighboring Countries Economic Development Cooperation Agency：NEDA）との間で、それぞれ覚書を締結しました。

メコン地域のうち、カンボジア、ラオス等は、日本企業、とりわけタイに進出した日本企業の生産拠点拡大のための投資候補先として注目を集めています。タイ政府としても、これら日系企業とタイ

企業が連携することにより、周辺国向け投資が促進されることを期待しています。TEXIMとは、日・タイ両国の企業による周辺国進出を協調して支援していきます。

さらにタイでは周辺国のインフラ整備を支援するため、2005年5月にNEDAを設立し、既にカンボジア・ラオス等への資金協力を実施しています。JBICはこれまでの知見を活かしながらNEDAの組織強化を支援し、メコン地域開発における経済協力分野での連携を促進していきます。

当行としては、タイの両機関とも協力を深めながら、今後も引き続き経済協力と貿易・投資促進の面からメコン地域開発を効果的に支援して行く方針です。

*JBICは、「ラオス農産物加工ビジネスの展望」調査を行っています。詳細をご覧になりたい方はJBICホームページをご覧ください。

4 地方自治体の経済政策策定に貢献

—山形県の「東アジア経済戦略策定会議」に参加—

東アジア地域（ASEAN加盟国（10カ国）および中国、韓国、台湾）は、現在飛躍的な経済発展を続けています。2005年12月には、マレーシアでASEAN諸国と日本、中国、韓国（ASEAN+3）の首脳会議が開催され、東アジア共同体の実現を長期的目標とすることを骨子とした「クアラルンプール宣言」が発表されるなど、日本との経済交流もますます拡大すると考えられます。こうした動きをにらみ、日本国内では地方自治体レベルで独自の経済戦略を策定するなど、さまざまな施策が行われています。

山形県でも、今年度から「東アジア経済戦略策定会議」（主催：山形県）が設置されました。「製造業の国際分業」「県産品の輸出」「国際観光誘客」の三分野を中心に、その全体戦略である「東アジア経済戦略」を7月を目途に策定。東アジアと山形県

の経済交流をさらに拡大することを目的としています。

この策定会議には、地元経済界、行政のほか、日本貿易振興機構（JETRO）、国際協力銀行（JBIC）も委員として参加。すでに2回の会議が開催されており、

JBICは日本企業の海外事業展開支援などで培ったノウハウを基に、山形県の経済政策策定の一端をお手伝いしています。

JBICでは、今後もこうした地方自治体の政策レベルの取り組みにお力添えする所存です。



5 カイロ近郊に大エジプト博物館を建設

—エジプトの観光産業を支援—

エジプトは、近年安定的な経済成長を遂げていますが、高い失業率などの課題も抱えており、観光業等の産業育成に力を入れています。その一環として、エジプトではカイロ近郊のピラミッドを一望できる地に新たに大エジプト博物館を建設することになりました。この建設事業には、円借款が供与されることになり、その契約調印が5月15日に行われました。新たな博物館を建設することにより、歴史的文化遺産の保存修復・展示・研究・教育など

の諸機能の強化を図り、同国の観光産業の発展と雇用機会の創出を支援し、経済社会発展に寄与します。

新博物館完成後は、現在、カイロのエジプト考古学博物館に収蔵されているツタンカーメン王の黄金のマスクをはじめとする貴重なエジプトの古代文化遺産が新博物館にて展示されます。



完成予想図外観（左）と内観

独立行政法人東京文化財研究所
文化遺産国際協力センター長
青木 繁夫氏 からのメッセージ

博物館事業は、建物建設のみならず、遺物の適切な保存・修復のノウハウ、エジプト学の世界的発信拠点となる教育・研究のノウハウ、博物館運営ノウハウ等、さまざまな機能がうまく働くことが要求されますが、そのようなソフト面においても日本の経験や知識、技術が役に立つものと思います。



アジアの国々と日本 相互にメリットのある施策を進める

国際金融第1部 第3班 課長

田中 一彦



国際金融第1部は、アジア地域・大洋州を対象に、輸出金融・事業開発等金融・出資・保証業務などを幅広く行い、日本企業のビジネスおよびビジネス環境整備をサポートしています。その中で、3班はタイ、マレーシアと南アジア諸国を担当し、これらの国々と日本双方に役立つさまざまな施策を展開しています。

Q 3班が担当する国々と日本との関わりについてお聞きします。

タイ、マレーシアへは日本企業は1980年代から進出していて、今や、国際分業のパートナーとして重要な存在になっています。2005年に日本・マレーシア間で経済連携協定が締結され、日本・タイ間でも大筋合意されるなど、経済・金融面で連携強化が進んでいます。

南アジアでは、インドの成長が著しく、JBICが行った2005年「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—海外投資アンケート」の「中期的有望事業展開国・地域」でも、中国に次いで2位に躍進。わが国企業のインドを見る目が変わってきていると思います。ただ、実際の進出日本企業は300社ほどで、輸出入がビジネスの中心となっており、生産拠点の直接投資はこれからという段階です。

スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマーも同様に日本とのビジネスは貿易が主体であり、今後、直接投資先としての魅力をどのように打ち出していくかが課題です。

Q 2005年12月の東アジアサミットには、ASEAN、日、中、韓にインドなども参加し、“共に歩み共に進む”ために動きだしています。

東アジアでは、経済・貿易面での協力関係がますます緊密になってきています。その中で、日本の対外経済政策を担う政策金融機関として、相手国と日本の双方にメリットがあり、日本企業の国際競争力の向上につながる取組みに力を注いでいます。

その一環として、ここ数年、アジア各国の「サポーティングインダストリー（裾野産業）」を支援する事業開発等金融に力を入れてきました。

アジアの国々は、産業の高度化を図るために裾野産業を整備して直接投資先としての魅力を高めたいと考えています。日本企業にとっても裾野産業が育てば、高度で高品質な部品の現地調達が可能になるので現地での生産を戦略的に進めることができます。

そこで、2005年にタイやマレーシアの銀行と連携して、ツーステップローンの形で、現地の日系企業にとどまらず、

日本企業と取引関係のある現地企業に融資するシステムを構築してきました。民間金融機関だけではリスクがとりにくい中小企業にも融資が行き届く、政策金融機関らしいサポートだと考えています。

このほか、JBICは、アジアの債券市場育成など投資環境整備の面でもさまざまな支援を行っており、今後も金融メニューを多様化していきたいと考えています。

Q インドやその周辺国については、いかがでしょう。

巨大な国内マーケットを抱えるインドは、日本企業にとって新たなフロンティアです。タイ、マレーシアとは長年の交流がありますが、インドとは実質的にこれからです。インフラもタイやマレーシアとはずいぶん異なります。構造改革と自由化を進め、日本企業が直接投資しやすくなる「Win-Win」の関係づくりに貢献するために、政府や現地金融機関にも連携を働きかけていきたいと思っています。

私は、学生時代にバックパックを担いでインド各地を歩き回りいろいろ経験させていただきましたので、個人的にも日印の交流促進の形で恩返しをしたいですね。

一方、スリランカやミャンマーなどの国は、日本企業の関心が相対的に低いのですが、インドや中国、タイなど先行する国に隣接する地の利を生かして、国際分業につながる特色ある産業を興すのも有力なアプローチだと思います。これらの国の政策に沿って、裾野産業育成や直接投資拡大に貢献していきたいと考えています。



インド・ハイデラバードにて

貿易・海外投資移動相談室

国際協力銀行（JBIC）では、貿易・海外投資の手続きや、長期資金の調達方法などに関するご相談に応じています。
（予約制／お申込みは各お問い合わせ先へ）

海外投融資に関する移動相談室

地区	開催場所	開催日	お問い合わせ先	
札幌	札幌商工会議所	原則2カ月毎	札幌商工会議所 国際担当部	Tel：011-231-1077
青森	青森県庁	随時	青森県庁 海外産業経済交流促進チーム	Tel：017-734-9730
仙台	ジェトロ仙台 貿易情報センター	9/14 3,6,9,12月の第2木曜日	ジェトロ仙台 貿易情報センター	Tel：022-223-7484
太田（群馬）	太田商工会議所	原則2カ月毎	太田商工会議所 総務部	Tel：0276-45-2121
宇都宮	栃木県産業会館	随時	栃木県商工労働観光部 産業政策課	Tel：028-623-3165
東京	東京商工会議所	7/12 毎月第2水曜日	東京商工会議所 中小企業相談センター	Tel：03-3283-7700
柏（千葉）	東葛テクノプラザ	随時	国際協力銀行 中堅・中小企業支援室	Tel：03-5218-3579
名古屋	名古屋商工会議所	6/22 7/6,20,27 毎月第1・3・4木曜日	名古屋商工会議所 産業振興部 国際グループ	Tel：052-223-5721
春日井（愛知）	春日井商工会議所	随時	国際協力銀行 中堅・中小企業支援室	Tel：03-5218-3579

移動相談室は予約制となっています。各お問い合わせ先へお申し込みの上、お越しください。

講演会・セミナー

JBICでは各都市で自治体、商工会議所等が主催している講演会・セミナーに、講師を派遣しています。
講演会・セミナーの具体的なテーマや日程については、随時ご紹介していますので、ご関心をお持ちの方は
中堅・中小企業支援室（電話：03-5218-3579）までお問い合わせください。

お知らせ・刊行資料

各種刊行物をご希望の方は、広報室（電話：03-5218-3101）までご連絡ください。
ホームページの「意見BOX」からもお申し込みいただけます。

「JBIC円借款事業における調達ガイドライン/コンサルタント雇用ガイドラインに係わるハンドブック」（和文版）

円借款事業では、事業実施に必要となる資機材・役務、コンサルタントを最も適切な方法で調達・雇用するためのガイドラインを定めています。このハンドブックは、これらガイドラインを掲載しているほか、ガイドラインを実際に適用していく上での考え方などを解説し、安定的な運用の確保と事業の円滑な実施をめざすものです。

これまで英・仏・西・露語版を発行してきましたが、今般、円借款事業関係者からのご要望も受け、和文版を発行しました。



投資環境資料

JBICでは、海外進出を検討する際の参考資料として投資環境資料を発行しています。このたび、「中国投資環境シリーズ」（全9分冊）のうち、次の地域について改訂を行いました。

- ①「中国投資環境シリーズ 総論編」
- ②「中国投資環境シリーズ 上海市、江蘇省、浙江省編」

この他既刊の投資環境シリーズについても、当行ホームページでご案内しています。



開発金融研究所報第28号発行

「開発における政策の一貫性：東アジアにおける事例研究の試み」
「雇用機会創出によるPro-Poor Growth：タイとケニアの農産品加工業発展の比較」
「主要な開発援助機関・国の動向：平和構築支援への取り組み」
「東アジア諸国における地域格差と国土政策」

上記の一部はJBICホームページでもご覧いただけます。また配布も行っています。

JBICホームページアドレス

<http://www.jbic.go.jp>



駐在員リポート フランス発

パリ駐在員事務所
市川 明香 駐在員



わたしの中に残るさまざまなイメージ

モロッコ都市部の女性像

出張先のモロッコにて車で首都ラバト市内を移動していた時のこと。突然、後ろから追い抜こうとした乗用車が、私が乗っていた車のサイドミラーにぶつかりました。車道脇に寄せた高級乗用車から出てきたのは、おへその出そうなぴちぴちのTシャツにジーンズ姿のゴージャスなモロッコ人美女。「ごめんなさい」の一言もなく、「いくら出せばいい?」と切り出した彼女に、さすがの運転手も閉口していました。

その後、カサブランカに移動するまでの車中1時間、運転手の口から出てくるのは愚痴ばかり。彼は最近、奥さんからの申し出により離婚したそうです。イスラム教国であるモロッコでは、法制度上は一夫多妻も認められており、伝統的には女性側から離婚を求めることなどありえなかったはずですが、近年は、彼が言うところの「欧州文化に汚染された」女性たちの意識が向上し、都市部で就職して収入の手段を得た結果、女性側から離婚を申し立てるケースが増えているそうです。

肌で感じる地域間格差

モロッコ第3の都市フェズから車で1時間程度離れたムーレイ・ヤコブ県では、円借款により共同水栓が整備されました。事業対象となった村落を訪れると、村人たちが水栓前でわたしたちを出迎え、共同水栓がどのように機能し、その村にどのような便益をもたらしたかを説明してくれました。ふと、そこには女性の姿がまったく見えないことに気付き、女性たちはどこにいいのかと訊ねると、村中の女性たちはひとつの民家に集まって、家の中でわたしたちを待っているとのことでした。この民家には同行した男性スタッフは入れず、女性のみで中に入っていくと、最初は外国人であるわたしたちに警戒心を示しながらも、こちらの質問に対して少しずつ口を開き始めてくれました。「水がきたことにより子供達が水汲み労働から解放されて学校にいけるようになった」、「水を巡る周辺の村人との争いがなくなり遠方まで水汲みに行く夫や子供の身の安全を心配することもなくなった」と話をしているうちに、最後は満面の笑みで

「水が来て生活が変わった。本当にありがとう。」と口々に日本の援助に対するお礼を伝えてくれました。

地域間格差というのは多くの開発途上国で課題のひとつに挙げられていると思いますが、車で数時間移動するだけで、欧州諸国の影響を受けて近代化が進む都市部と、伝統的なイスラムの風習・文化が守られている地方部とでは、所得水準のみならず、女性の地位、生活習慣・風習などが異なることをはっきりと感ずることが出来ます。



債務国の顔

一方、パリでは月に1回、パリクラブ（債権国会議）が開催されます。パリクラブは、1956年にアルゼンチンの延滞対外債務の繰延を話し合うため、債権国がパリに集まったのが始まりですが、現在もフランス財政経済産業省の大会議場にて、対外債務の返済が困難となった債務国に対する具体的な救済措置を協議しています。

年間を通してパリクラブに出席していると、いろいろな債務国の代表者に出会うことができます。例えば、十分な繰延措置を合意したにも関わらず自分達が期待していた内容ではないと半ば怒りながら帰っていく債務国など、必ずしも合意した債務救済措置に対して感謝されるケースばかりとは限りません。そんな中、強い印象が残っている債務国はキルギスです。キルギスの債権国会合では、協議終了後、キルギス政府代表が「本当にありがとう」と、バックシートも含めて会場にいた全債権国の出席者一人ひとりと握手を交わしていきましました。

紙に書かれた合意結果だけを見れば、ただの数字や条件の羅列にすぎませんが、会議場での各債務国との接触は、わたしの中にさまざまな印象を残し、国ごとに異なるイメージを与えてくれます。

表紙 タンザニア・キリマンジャロ国立公園

JBIC TODAY (ジービック トゥデイ) 2006年6月号
2006年6月発行 通巻第20号

 国際協力銀行

〒100-8144 東京都千代田区大手町1丁目4番1号
Tel. 03-5218-3101 広報室
URL: <http://www.jbic.go.jp>

 みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%

国際協力銀行では、本誌を隔月で発行しています。
本誌は、環境にやさしい大豆インキと再生紙を使用しています。